

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年11月13日

【中間会計期間】 第81期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

【会社名】 能美防災株式会社

【英訳名】 NOHMI BOSAI LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岡村 武士

【本店の所在の場所】 東京都千代田区九段南四丁目7番3号

【電話番号】 03(3265)0216

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部担当 小野 泰弘

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区九段南四丁目7番3号

【電話番号】 03(3265)0216

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部担当 小野 泰弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第80期 中間連結会計期間	第81期 中間連結会計期間	第80期
会計期間	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日
売上高 (百万円)	48,732	54,538	118,506
経常利益 (百万円)	1,758	3,794	12,242
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	1,193	2,539	8,574
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	1,918	2,636	11,184
純資産額 (百万円)	117,285	122,291	125,166
総資産額 (百万円)	143,214	148,612	157,485
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	19.78	42.84	142.10
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	80.7	81.2	78.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,863	7,492	3,279
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,563	5,145	2,657
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,360	5,611	2,845
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	47,718	42,424	45,550

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、經理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境などが改善するなか、緩やかな回復基調で推移いたしました。その一方で、海外景気の下振れリスクや物価上昇、金融資本市場の変動の影響などにより、先行きは依然として不透明な状況となっております。

当防災業界におきましても、企業収益や業況感が改善する中で設備投資は緩やかな増加傾向にあることから市場環境は堅調に推移いたしました。原材料等のコストの上昇や2024年4月から建設業にも適用が開始された時間外労働の上限規制の影響などに注視が必要な状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループは2028年度のありたい姿と、その実現に向けた施策を「中長期ビジョン2028～期待の先をカタチに～」として策定しており、各種の取り組みを2022年度から始め、より高い付加価値を創造できる企業への変革に挑戦しております。

この中長期ビジョンの3年目として積極的な営業活動に努めた結果、当中間連結会計期間における受注高は80,264百万円（前年同期比17.3%増）、売上高は54,538百万円（前年同期比11.9%増）となりました。

利益につきましては、市場環境が堅調に推移したことに加え、原材料価格等が上昇する中で計画的に取り組んだ価格改定が奏功したことなどから売上原価率が改善し、営業利益は3,600百万円（前年同期比140.4%増）、経常利益は3,794百万円（前年同期比115.8%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は2,539百万円（前年同期比112.8%増）となりました。

業績の内訳をセグメント別にみますと、火災報知設備につきましては、売上高は19,610百万円（前年同期比14.2%増）、営業利益は2,909百万円（前年同期比63.1%増）、消火設備につきましては、売上高は18,625百万円（前年同期比14.1%増）、営業利益は2,485百万円（前年同期比73.4%増）、保守点検等につきましては、売上高は13,822百万円（前年同期比8.3%増）、営業利益は2,311百万円（前年同期比8.4%増）、その他につきましては、売上高は2,479百万円（前年同期比0.4%増）、営業利益は122百万円（前年同期比68.9%増）となりました。

なお、当社グループの売上高は建設業界の影響を受ける部分が多いため、下期、特に第4四半期に集中する傾向があります。

当中間連結会計期間末における総資産につきましては、有価証券4,000百万円の増加、原材料及び貯蔵品900百万円の増加等があったものの、受取手形、売掛金及び契約資産11,442百万円の減少、現金及び預金3,204百万円の減少等により、前連結会計年度末に比べ8,872百万円減少し、148,612百万円となりました。

負債につきましては、賞与引当金1,612百万円の減少、未払法人税等859百万円の減少、支払手形及び買掛金740百万円の減少等により、前連結会計年度末に比べ5,997百万円減少し、26,321百万円となりました。

純資産につきましては、自己株式の取得を主因として、前連結会計年度末に比べ2,875百万円減少し、122,291百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前中間連結会計期間末と比較して5,293百万円の減少となり、42,424百万円となりました。

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

仕入債務の減少額2,546百万円、法人税等の支払額1,994百万円、賞与引当金の減少額1,620百万円等による流出があったものの、売上債権及び契約資産の減少額11,565百万円、税金等調整前中間純利益3,792百万円等により、営業活動全体では7,492百万円の流入（前中間連結会計期間は2,863百万円の流入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有価証券の純増加額4,000百万円、固定資産の取得による支出992百万円等により、5,145百万円の流出（前中間連結会計期間は1,563百万円の流出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

自己株式の純増加額3,703百万円、配当金の支払額1,813百万円等により、5,611百万円の流出（前中間連結会計期間は1,360百万円の流出）となりました。

(3) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は1,238百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	60,832,771	60,832,771	東京証券取引所 (プライム市場)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	60,832,771	60,832,771		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年4月1日～ 2024年9月30日		60,832		13,302		12,743

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	2024年9月30日現在
			発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
セコム株式会社	東京都渋谷区神宮前1丁目5-1	30,598	51.90
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂インターシティAIR	3,515	5.96
能美防災代理店持株会	東京都千代田区九段南4丁目7-3	2,276	3.86
能美防災取引先持株会	東京都千代田区九段南4丁目7-3	1,520	2.58
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,228	2.08
能美防災従業員持株会	東京都千代田区九段南4丁目7-3	974	1.65
JP MORGAN CHASE BANK 385632 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1品川イン ターシティA棟)	874	1.48
CEPLUX- THE INDEPENDENT UCITS PLATFORM 2 (常任代理人 シティバンク、 エヌ・エイ東京支店)	31, Z.A. BOURMICH, L-8070, BERTRANGE, LUXEMBOURG (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	870	1.48
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	765	1.30
能美防災安衛協持株会	東京都千代田区九段南4丁目7-3	697	1.18
計		43,320	73.48

- (注) 1 当中間会計期間末現在における上記信託銀行の信託業務に係る株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。
2 上記のほか当社所有の自己株式1,876千株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	2024年9月30日現在
			内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,876,700		単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 58,932,900	589,329	単元株式数 100株
単元未満株式	普通株式 23,171		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	60,832,771		
総株主の議決権		589,329	

- (注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。

【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 能美防災株式会社	東京都千代田区 九段南4丁目7番3号	1,876,700		1,876,700	3.09
計		1,876,700		1,876,700	3.09

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	46,550	43,345
受取手形、売掛金及び契約資産	49,134	37,692
有価証券	-	4,000
商品及び製品	5,684	6,020
仕掛品	1,419	1,600
原材料及び貯蔵品	8,143	9,043
その他	1,017	1,045
貸倒引当金	632	710
流動資産合計	111,318	102,037
固定資産		
有形固定資産	23,868	23,599
無形固定資産	3,382	3,496
投資その他の資産		
投資有価証券	10,074	9,779
その他	8,905	9,762
貸倒引当金	63	63
投資その他の資産合計	18,917	19,478
固定資産合計	46,167	46,574
資産合計	157,485	148,612
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,430	3,690
未払法人税等	2,480	1,620
賞与引当金	3,648	2,035
製品保証引当金	108	72
完成工事補償引当金	64	85
工事損失引当金	1,475	1,299
その他	12,617	10,028
流動負債合計	24,826	18,832
固定負債		
役員退職慰労引当金	165	163
製品保証引当金	107	144
工事履行保証損失引当金	1 189	1 189
退職給付に係る負債	5,575	5,628
資産除去債務	128	125
その他	1,327	1,237
固定負債合計	7,492	7,488
負債合計	32,318	26,321

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,302	13,302
資本剰余金	12,945	12,925
利益剰余金	93,796	94,522
自己株式	259	3,931
株主資本合計	119,784	116,818
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,146	1,849
為替換算調整勘定	983	1,263
退職給付に係る調整累計額	724	721
その他の包括利益累計額合計	3,854	3,835
非支配株主持分	1,527	1,637
純資産合計	125,166	122,291
負債純資産合計	157,485	148,612

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日)
売上高	48,732	54,538
売上原価	34,432	37,102
売上総利益	14,300	17,436
販売費及び一般管理費	1 12,803	1 13,836
営業利益	1,497	3,600
営業外収益		
受取利息	4	8
受取配当金	56	69
持分法による投資利益	133	81
為替差益	24	
保険返戻金	7	6
その他	75	90
営業外収益合計	302	257
営業外費用		
支払利息	8	9
為替差損		14
賃貸費用	12	11
その他	21	28
営業外費用合計	42	63
経常利益	1,758	3,794
特別損失		
固定資産処分損	5	1
特別損失合計	5	1
税金等調整前中間純利益	1,752	3,792
法人税等	603	1,272
中間純利益	1,149	2,520
非支配株主に帰属する中間純損失()	44	19
親会社株主に帰属する中間純利益	1,193	2,539

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
中間純利益	1,149	2,520
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	477	295
為替換算調整勘定	236	415
退職給付に係る調整額	50	3
持分法適用会社に対する持分相当額	5	1
その他の包括利益合計	769	116
中間包括利益	1,918	2,636
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,895	2,519
非支配株主に係る中間包括利益	23	116

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,752	3,792
減価償却費	1,314	1,315
のれん償却額	8	8
株式報酬費用	6	12
貸倒引当金の増減額(は減少)	5	57
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	105	42
退職給付に係る資産の増減額(は増加)		471
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5	2
賞与引当金の増減額(は減少)	1,845	1,620
製品保証引当金の増減額(は減少)	128	0
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	26	20
受取利息及び受取配当金	61	78
保険返戻金	7	6
支払利息	8	9
持分法による投資損益(は益)	133	81
固定資産処分損益(は益)	5	0
売上債権及び契約資産の増減額(は増加)	11,836	11,565
棚卸資産の増減額(は増加)	2,703	1,228
仕入債務の増減額(は減少)	7,556	2,546
契約負債の増減額(は減少)	641	524
その他	174	1,902
小計	3,658	9,409
利息及び配当金の受取額	62	86
利息の支払額	8	9
法人税等の支払額	849	1,994
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,863	7,492
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の純増減額(は増加)		4,000
定期預金の純増減額(は増加)	239	0
長期性預金の預入による支出		110
長期性預金の払戻による収入		110
固定資産の取得による支出	1,470	992
投資有価証券の取得による支出	488	62
投資有価証券の売却による収入	0	4
貸付金の回収による収入	0	0
保険積立金の解約による収入	215	51
その他	60	146
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,563	5,145

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還による支出	6	
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	62	
配当金の支払額	1,208	1,813
自己株式の純増減額（ は増加）	0	3,703
その他	83	94
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,360	5,611
現金及び現金同等物に係る換算差額	94	138
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	33	3,125
現金及び現金同等物の期首残高	47,684	45,550
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 47,718	1 42,424

【注記事項】

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
税金費用の算定方法 税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(追加情報)

(取得による企業結合)

当社は、2024年7月25日の取締役会において、株式会社システムズの全株式を取得（以下「本株式取得」という。）することを決議いたしました。当該決議に基づき、2024年8月30日付で株式譲渡契約を締結し、2024年10月1日付で当該株式を取得いたしました。

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

名称 株式会社システムズ

事業の内容 電気通信工事業、電気工事業、消防施設工事業、情報・電気通信設備関連機器の販売 等

(2) 企業結合を行う主な理由

当社グループは、2022年度よりさらなる飛躍を目指し、新しい中期経営計画「能美防災グループ 中長期ビジョン2028」を策定し、その施策の一環として「積極的なM&A」を掲げております。

株式会社システムズは、東北エリアにおいて50年の歴史と実績を持つ有力な電気通信工事会社であり、地域内で唯一無二のマーケットポジションと高いブランド力を誇ります。本株式取得により、東北エリアにおける弱電および防災分野での連携と施工体制を強化し、一層の業績拡大を目指してまいります。

(3) 企業結合日

2024年10月1日（株式取得日）

2024年12月31日（みなし取得日）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得する議決権比率

100%

(中間連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

(1)連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対して、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (2024年3月31日)		当中間連結会計期間 (2024年9月30日)	
Nohmi Bosai (India) Pvt.Ltd.	36百万円 (INR 20,000千)	Nohmi Bosai (India) Pvt.Ltd.	(INR)
計	36		

(2)連結会社以外の会社の入札及び履行保証等に対して、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (2024年3月31日)		当中間連結会計期間 (2024年9月30日)	
Nohmi Bosai (India) Pvt.Ltd.	71百万円 (INR 39,308千)	Nohmi Bosai (India) Pvt.Ltd.	9百万円 (INR 5,407千)
計	71		9

(3)その他

当社はインド発電所プロジェクトにおいてインド国営電力会社（以下、NTPC）より7物件を主契約者として落札し、このうち現地調達品供給契約と工事/資材運搬契約をUnitech Machines Limited（以下、UML）に譲渡し、4物件が仕掛中となっています。

当該契約において、当社はUMLに譲渡した契約も含み、主契約者としてNTPCに対し履行義務を負っています。

UMLの財政状態悪化に伴い、2018年8月に取引銀行がインド会社法審判所に会社再建手続きの申し立てを行い受理されたため、当社がUMLに譲渡した契約の履行義務にもとづく工事完了義務を負う可能性があります。

当該履行義務遂行等に伴い発生する損失見込み額の一部は工事履行保証損失引当金として計上しておりますが、現時点での影響額の合理的な見積りは困難です。

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
給料諸手当	4,575百万円	4,794百万円
賞与引当金繰入額	953	1,184
退職給付費用	499	430
役員退職慰労引当金繰入額	7	7
貸倒引当金繰入額	11	57

2 売上高の季節的変動

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)及び当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

当社グループの売上高は、通常の営業形態として第4四半期連結会計期間の売上高が他の四半期連結会計期間と比較して多くなる傾向にあります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金勘定	48,718百万円	43,345百万円
投資その他の資産の「その他」に計 上されている長期性預金	64	181
預金期間が3ヶ月を超える 定期預金	1,064	1,103
現金及び現金同等物	47,718	42,424

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,208	20	2023年3月31日	2023年6月28日

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年11月8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,390	23	2023年9月30日	2023年12月5日

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,813	30	2024年3月31日	2024年6月26日

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年11月7日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,768	30	2024年9月30日	2024年12月5日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結損益 計算書計上額 (注) 3
	火災報知 設備	消火設備	保守点検等	計				
売上高								
一時点で移転される 財又はサービス	8,104	1,166	7,448	16,719	724	17,444		17,444
一定の期間にわたり 移転される 財又はサービス	9,066	15,156	5,319	29,542	1,746	31,288		31,288
顧客との契約から生じ る収益	17,170	16,323	12,767	46,262	2,470	48,732		48,732
外部顧客への売上高	17,170	16,323	12,767	46,262	2,470	48,732		48,732
セグメント間の内部 売上高又は振替高	76	17	0	93	92	186	186	
計	17,246	16,340	12,768	46,355	2,563	48,919	186	48,732
セグメント利益	1,784	1,433	2,131	5,349	72	5,422	3,924	1,497

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、駐車場車路管制システム等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 3,924百万円は全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3 セグメント利益は中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結損益 計算書計上額 (注) 3
	火災報知 設備	消火設備	保守点検等	計				
売上高								
一時点で移転される 財又はサービス	9,318	1,029	7,905	18,254	778	19,032		19,032
一定の期間にわたり 移転される 財又はサービス	10,291	17,596	5,916	33,804	1,701	35,506		35,506
顧客との契約から生じ る収益	19,610	18,625	13,822	52,058	2,479	54,538		54,538
外部顧客への売上高	19,610	18,625	13,822	52,058	2,479	54,538		54,538
セグメント間の内部 売上高又は振替高	95	38	0	134	98	232	232	
計	19,705	18,664	13,822	52,193	2,578	54,771	232	54,538
セグメント利益	2,909	2,485	2,311	7,706	122	7,829	4,229	3,600

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、駐車場車路管制システム等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 4,229百万円は全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3 セグメント利益は中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり中間純利益	19円78銭	42円84銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	1,193	2,539
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(百万円)	1,193	2,539
普通株式の期中平均株式数(株)	60,335,327	59,274,179

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第81期(2024年4月1日から2025年3月31日まで)中間配当について、2024年11月7日開催の取締役会において、2024年9月30日の株主名簿に登録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	1,768百万円
1株当たりの金額	30円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2024年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月13日

能美防災株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 上 尚 志

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安 崎 修 二

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている能美防災株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、能美防災株式会社及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。